平成 24 年 4 月 23 日

各　　位

会 社 名　　株式会社ネットプライスドットコム
代表者名　　代表取締役 兼 グループ CEO　　佐藤 輝英
（コード番号 3328 東証マザーズ）
問合せ先　　代表取締役副社長 兼 グループ CFO　中村 浩二
電　　話　　03－5739－3350

（訂正・数値データ訂正有り）「平成 23 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 3 月 30 日付の「監査法人による当年度監査の過程において指摘された事項に基づく過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 23 年 10 月 27 日付「平成 24 年 9 月期 決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿＿を付して表示しております。

以　　上

【訂正後】

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月27日

上場会社名　株式会社 ネットプライスドットコム　　上場取引所　東
コード番号　3328　URL　http://www.netprice.com
代表者　（役職名）代表取締役社長兼グループCEO　（氏名）佐藤 輝英
問合せ先責任者（役職名）常務取締役兼グループCFO　（氏名）中村 浩二　TEL 03-5739-3350
定時株主総会開催予定日　平成23年12月9日　有価証券報告書提出予定日　平成23年12月12日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年9月期の連結業績（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	10,790	△11.3	△82	―	△300	―	△125	―
22年9月期	12,165	△7.4	135	△51.3	14	△94.2	44	△32.2

（注）包括利益　23年9月期　△102百万円　（―%）　22年9月期　29百万円　（―%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	△1,129.84	―	△2.9	△4.5	△0.7
22年9月期	399.39	395.76	1.0	0.2	1.1

（参考）持分法投資損益　23年9月期　△101百万円　22年9月期　△77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	6,778	4,251	61.2	37,320.13
22年9月期	6,369	4,363	67.0	38,462.03

（参考）自己資本　23年9月期　4,148百万円　22年9月期　4,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	300	244	500	4,074
22年9月期	120	△60	△149	3,109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
23年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
24年9月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

（注）24年9月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成24年9月期の連結業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	1.9	100	△30.6	50	35.9	0	―	0.00
通期	12,000	11.2	250	―	150	―	50	―	450.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有

② ①以外の変更 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期	113,066 株	22年9月期	113,066 株
② 期末自己株式数	23年9月期	2,000 株	22年9月期	2,000 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	111,066 株	22年9月期	111,028 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、２ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
（８）表示方法の変更 …… 19
（９）追加情報 …… 19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
(連結貸借対照表関係) …… 20
(連結損益計算書関係) …… 21
(連結包括利益計算書関係) …… 21
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 23
(セグメント情報等) …… 23
(重要な後発事象) …… 27

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるグローバル経済は、欧州の金融不安による為替の変動や東南アジアをはじめ新興国の急成長など大きく変化しております。わが国経済は、円高の長期化や本年３月11日に発生した東日本大震災の影響により、消費支出は大きく冷えこみました。　このような状況の中、当社グループでは、ギャザリング事業においては、事業構造の見直し、バリューサイクル事業においては、ブランディングの継続強化、コマースインキュベーション事業においては、選択と集中による整理を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10,790,700千円（前期比11.3％減）、経常損失は300,191千円（前期は経常利益14,279千円）、当期純損失に関しましては125,487千円（前期は当期純利益44,343千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、商品、販売、集客のそれぞれにおいて、コンセプトや形態、手法について抜本的転換をはかる時期に入り、商品においては価格訴求偏重型から価値提案型へ、販売においては低価格・高回転から高付加価値・参加型へ、集客においてはプロモーション型マーケティングからコミュニケーション型マーケティングへと、商品ラインナップや販売方法だけではなく、事業の根本の考え方にまで見直しをかけ、大きな転換を図ってまいりました。当期はその過渡期であり、上半期を準備期間、下半期を移行期間として、お客様の声を取り入れた商品開発やユーザビリティの向上、送料の見直しなどに取り組んで参りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,833,389千円（前期比24.8％減）、営業損失は350,765千円（前期は営業利益119,016千円）となりました。

② バリューサイクル事業

バリューサイクル事業におきましては、前期に引き続き、さらなるブランディングの強化に取り組みました。特にテレビCMをはじめ、複数メディアを活用したクロスメディアマーケティングに注力することで認知度を向上させ、買取りの増加につなげることができました。また同時に、増加する買取りに対応するための人員増強とオペレーションの強化にも注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,934,555千円（前期比34.4％増）、営業利益は90,671千円（前期比34.2％増）となりました。

③ コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、グローバルショッピング事業「sekaimon」では、円高の更なる進展を背景に、内外価格差への高いアテンションと、雑誌やソーシャルメディアを活用した集客施策が奏功し、取扱額を拡大させることができました。また、欧州への横展開の準備を進め、イギリスの商品の取り扱いを一部開始いたしました。

海外転送事業「転送コム」では、ECサイトとの提携拡大による認知度の向上とクレジットカード不正防止システムの導入や倉庫の移転増床によるサービスクオリティの向上に努めてまいりました。また、美容商品企画販売事業の「シアン」をギャザリング事業に移管することで事業の整理を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,065,928千円（前期比12.0％増）、営業利益は63,255千円（前期は営業損失214,195千円）となりました。

次期の見通しにつきましては、「ギャザリング事業」におきましては、リピート率向上に向けたマーケティング、コミュニケーションの強化、スマートフォンによる売上増、オリジナル商品の開発等による売上総利益の向上などを狙い、黒字転換と再成長に向けて邁進する予定であります。また、「バリューサイクル事業」におきましては、引き続きクロスメディアマーケティングによる集客とオペレーション強化による規模拡大を進め、「コマースインキュベーション事業」のうちグローバルショッピング事業につきましては、欧州における取扱い地域の拡大を進めてまいります。

その結果、連結売上高12,000,000千円（前期比11.2％増）、連結営業利益250,000千円、連結経常利益150,000千円、連結当期純利益50,000千円となる見込みです。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,378,630千円（前期比651,699千円増）となりました。主な増加要因としましては、現金及び預金945,510千円の増加であり、減少要因としましては、受取手形及び売掛金243,296千円の減少であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,399,954千円（前期比242,294千円減）となりました。主な減少要因としましては,のれん49,694千円,投資有価証券51,733千円、関係会社株式63,904千円の減少であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,222,620千円（前期比250,736千円増）となりました。主な増加要因としましては、短期借入金137,344千円、1年内返済予定の長期借入金153,200千円の増加であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、304,805千円（前期比271,360千円増）となりました。主な増加要因としましては、長期借入金193,400千円、資産除去債務64,375千円の増加であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,251,158千円（前期比112,692千円減）となりました。減少要因としましては、利益剰余金139,059千円の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ965,509千円増加し、4,074,822千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、300,834千円（前期比180,340千円増）となりました。その主な増加要因としましては、減価償却費146,049千円、売上債権の減少247,313千円、未払金の増加108,570千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、244,185千円（前期比304,702千円増）となりました。その主な増加要因としましては、関係会社株式の売却による収入441,438千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、500,000千円（前期比649,389千円増）となりました。その主な増加要因としましては、長期借入による収入700,000千円であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年９月期	平成20年９月期	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月期
自己資本比率（%）	76.9	71.0	62.7	67.0	61.2
時価ベースの自己資本比（%）	129.3	126.0	128.3	119.1	53.4
債務償還年数（年）	―	0.4	2.3	6.0	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	169.2	81.4	14.5	25.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

３．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

５．平成19年９月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の最大化を図るため、既存事業の成長加速化と新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。また急激な経営環境の変化に備えるためにも、これまで利益配当は実施しておりませんでした。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は最も重要な経営課題として位置づけており、早期に事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。次期（平成24年９月期）の配当は、現時点では未定であります。今後の業績動向などを勘案したうえで、決定開示させていただきます。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成23年９月30日現在、当社（株式会社ネットプライスドットコム）、子会社８社及び関連会社４社によって構成され、ギャザリング事業、バリューサイクル事業、コマースインキュベーション事業を主たる事業としております。

事業区分	会社名	主な事業内容	当社との関係
ギャザリング事業	株式会社ネットプライス	インターネット上の通信販売事業	連結子会社
バリューサイクル事業	株式会社デファクトスタンダード	インターネット上のブランド品等中古品買取販売事業	連結子会社
コマースインキュベーション事業	株式会社ショップエアライン	グローバルショッピング事業	連結子会社
	Shop Airlines America,Inc.		連結子会社
	Shop Airlines Europe B.V.		連結子会社
	株式会社転送コム	海外転送事業	連結子会社

（１）ギャザリング事業

株式会社ネットプライスが、PC、携帯及びスマートフォン上で商品販売事業を行っております。ネットプライスでは、お客様へ（商品との）「発見のよろこび」「出会いのたのしみ」を提供し、お客様からネットプライスへ「参加」「共感」していただく、お客様と「いいことをおしえあう」関係性を持ったサイトを目指し、サービスを提供しております。

（２）バリューサイクル事業

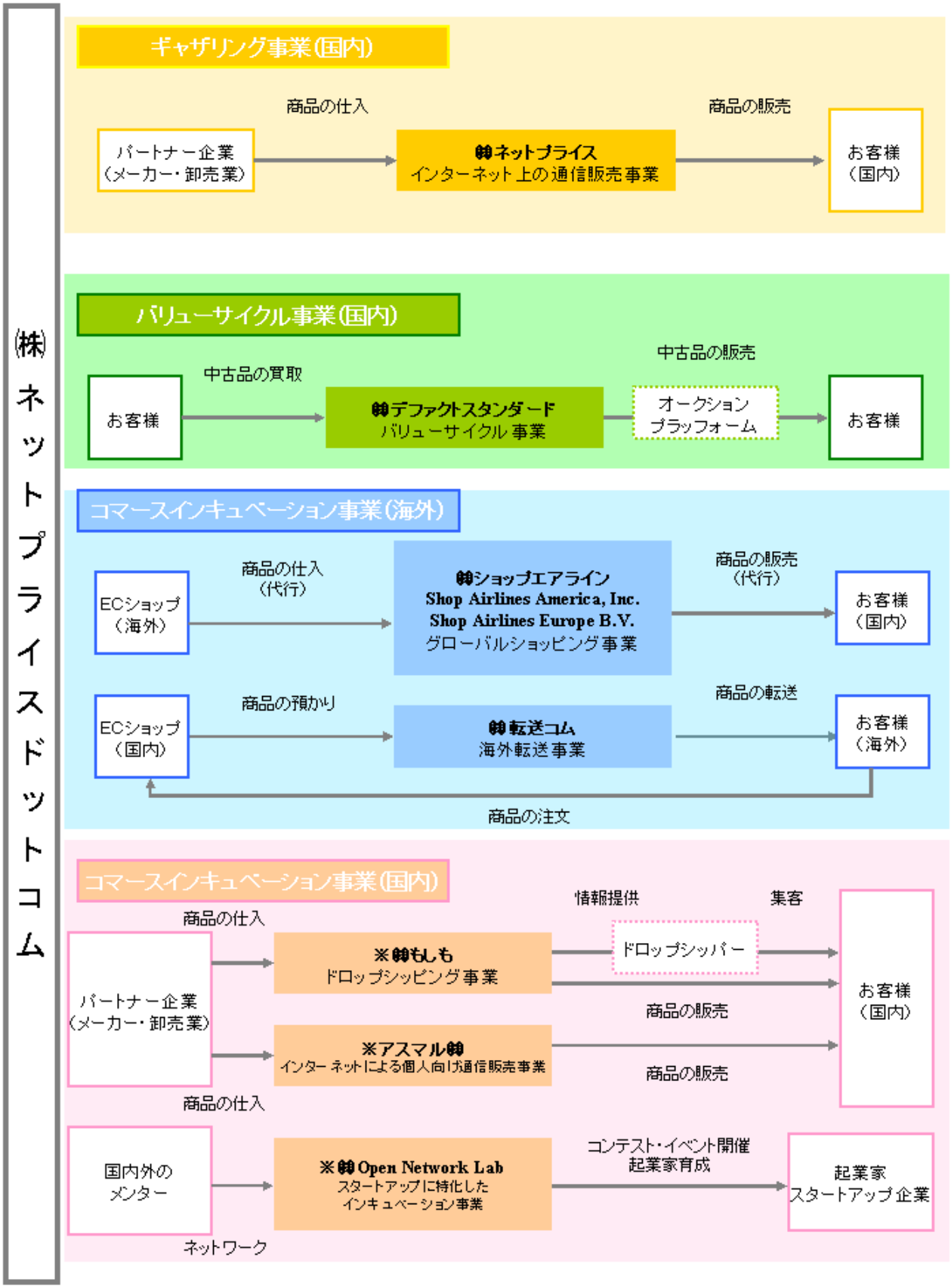
株式会社デファクトスタンダードが、ブランド品、時計、アクセサリーなどをお客様からインターネット上のサイト「ブランディア」を通じて宅配を使って買取り、メンテナンス後ネットオークション等のチャネルを通じて販売するCtoBtoCモデルによるバリューサイクル事業を行っております。

（３）コマースインキュベーション事業

主要な事業としては、グローバルショッピング事業として株式会社ショップエアラインが世界最大のマーケットプレイス運営企業eBayとの提携のもと、世界中の商品を日本にいながら購入できるサービス「sekaimon」と、海外転送事業として株式会社転送コムが海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行（転送）するサービス「転送コム」があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりとなります。

［事業系統図］



（注）無印　連結子会社
※印　持分法適用会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、世界中のモノやサービスが「安く、便利に、簡単に」流通する仕組みを創ることで、世界中の個人の豊かさの増大に寄与し、自由と選択肢の多い社会を実現することをミッション（存在意義）としております。そのために、インターネットと流通（コマース）を事業ドメインとし、インターネットならではの新たな業態と市場を創造し続けることを目指しております。インターネットは、「スピード、リアルタイム性、利便性、グローバル性」が大きな利点と考えており、インターネットをフル活用した流通モデルを創造し、ネット流通生態系を構築していくことを基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として、流通総額、売上高営業利益率、クロスボーダー比率を重視する数値としてあげております。インターネットを通じた当社グループのビジネスが、国内外のEコマース市場における１つの「業態」として認知され、確固たるポジションを確立するうえで、流通総額1,000億円が最低限の基準となると考えており、インターネットをフル活用した流通モデルを創造していくうえで、売上高営業利益率10％を目標としております。また、クロスボーダーでの流通をグループ全体の流通総額の50％まで高めていくことを目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ギャザリング事業におきましては、現在進めている事業転換を計画どおりに進め、再成長を目指します。当事業のミッションである『さまざまな“買い方”を通じて、お客様に「発見のよろこび」「出会いのたのしみ」を提供し、お客様の「参加」「共感」を得ることでお客様と深い絆を結び、共に進化し、成長しつづける』を愚直に推進してまいります。

バリューサイクル事業におきましては、ブランディングについて一定の成果をあげつつあり、今後は規模の拡大を追求していくフェーズであると考えています。積極的な広告宣伝は維持しつつ、増加する買取りと販売の体制をどう構築していくかが重要な課題であると考えております。

コマースインキュベーション事業におきましては、主な事業であるグローバルショッピング事業の対象地域の拡大が中期的な目標であります。既に欧州展開の準備を開始しておりますが、対象国を拡大していく中で、新しい通貨の取り扱い、物流通関業務等に対応していく必要があります。当社グループでは事業拡大にあたり、積極的に現地の適切な提携先とのパートナーシップの構築を進めることで対応していく予定であります。

また、新たな業態や市場の創造を標榜する当社グループは、中長期的な経営戦略として、一定の範囲内の投資で、既存事業の基盤をフル活用した新規事業の創造も行ってまいります。

4．連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年９月30日）	当連結会計年度 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,129,312	4,074,822
受取手形及び売掛金	905,467	662,171
商品	299,983	407,563
繰延税金資産	14,083	15,624
その他	381,439	219,785
貸倒引当金	△3,355	△1,337
流動資産合計	4,726,931	5,378,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	135,237	196,123
減価償却累計額	△38,810	△79,733
建物及び構築物（純額）	96,427	116,389
工具、器具及び備品	378,495	345,214
減価償却累計額	△308,672	△301,085
工具、器具及び備品（純額）	69,823	44,129
有形固定資産合計	166,250	160,519
無形固定資産		
のれん	162,816	113,122
ソフトウエア	183,572	151,767
その他	496	496
無形固定資産合計	346,886	265,386
投資その他の資産		
投資有価証券	406,013	354,279
関係会社株式	156,005	92,100
敷金及び保証金	354,705	351,803
繰延税金資産	21,608	7,533
その他	190,779	168,329
投資その他の資産合計	1,129,111	974,047
固定資産合計	1,642,248	1,399,954
資産合計	6,369,180	6,778,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年９月30日)	当連結会計年度 (平成23年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,391	600,129
短期借入金	※1 700,000	※1 837,344
1年内返済予定の長期借入金	16,600	169,800
未払金	299,010	392,767
未払法人税等	45,324	59,947
ポイント引当金	4,345	7,209
その他	144,212	155,423
流動負債合計	1,971,884	2,222,620
固定負債		
長期借入金	33,400	226,800
繰延税金負債	－	13,539
資産除去債務	－	64,375
その他	45	90
固定負債合計	33,445	304,805
負債合計	2,005,329	2,527,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,331,417
資本剰余金	2,191,056	2,191,056
利益剰余金	25,878	△113,180
自己株式	△285,067	△285,067
株主資本合計	4,263,284	4,124,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,985	△2,154
為替換算調整勘定	18,524	22,925
その他の包括利益累計額合計	8,539	20,771
新株予約権	21,706	30,070
少数株主持分	70,319	76,091
純資産合計	4,363,850	4,251,158
負債純資産合計	6,369,180	6,778,584

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	12,165,014	10,790,700
売上原価	7,286,169	6,093,737
売上総利益	4,878,844	4,696,962
販売費及び一般管理費	※1 4,743,736	※1 4,779,609
営業利益又は営業損失（△）	135,108	△82,646
営業外収益		
受取利息	1,886	2,158
受取ロイヤリティー	11,216	－
業務受託収入	8,442	－
投資有価証券売却益	－	3,150
雑収入	10,968	15,397
営業外収益合計	32,512	20,706
営業外費用		
支払利息	6,013	11,779
社債利息	2,243	－
為替差損	39,348	87,084
投資事業組合運用損	23,709	30,568
投資有価証券売却損	－	6,742
持分法による投資損失	77,707	100,550
雑損失	4,318	1,526
営業外費用合計	153,342	238,251
経常利益又は経常損失（△）	14,279	△300,191
特別利益		
持分変動利益	40,924	17,687
関係会社株式売却益	122,919	388,713
固定資産売却益	※4 3,331	－
事業譲渡益	26,333	－
特別利益合計	193,508	406,400
特別損失		
持分変動損失	－	2,669
固定資産除却損	※2 2,864	※2 2,016
減損損失	※3 19,978	※3 2,203
投資有価証券評価損	62,449	58,994
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	21,051
関係会社債権放棄損	－	30,118
特別損失合計	85,292	117,054
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	122,495	△10,844
法人税、住民税及び事業税	66,978	80,467
法人税等調整額	36,370	23,377
法人税等合計	103,349	103,844
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△114,689
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△25,196	10,798
当期純利益又は当期純損失（△）	44,343	△125,487

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	―	△114,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	7,831
為替換算調整勘定	―	5,854
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△1,372
その他の包括利益合計	―	※2 12,313
包括利益	―	※1 △102,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	△114,627
少数株主に係る包括利益	―	12,251

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,331,122	2,331,417
当期変動額		
新株の発行	295	－
当期変動額合計	295	－
当期末残高	2,331,417	2,331,417
資本剰余金		
前期末残高	2,190,760	2,191,056
当期変動額		
新株の発行	295	－
当期変動額合計	295	－
当期末残高	2,191,056	2,191,056
利益剰余金		
前期末残高	△18,465	25,878
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	44,343	△125,487
連結除外による減少高	－	△13,571
当期変動額合計	44,343	△139,058
当期末残高	25,878	△113,180
自己株式		
前期末残高	△285,067	△285,067
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△285,067	△285,067
株主資本合計		
前期末残高	4,218,351	4,263,284
当期変動額		
新株の発行	590	－
当期純利益又は当期純損失（△）	44,343	△125,487
連結除外による減少高	－	△13,571
当期変動額合計	44,933	△139,058
当期末残高	4,263,284	4,124,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,268	△9,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,716	7,831
当期変動額合計	△2,716	7,831
当期末残高	△9,985	△2,154
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,296	18,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,228	4,400
当期変動額合計	11,228	4,400
当期末残高	18,524	22,925
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	27	8,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,512	12,232
当期変動額合計	8,512	12,232
当期末残高	8,539	20,771
新株予約権		
前期末残高	13,343	21,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,363	8,363
当期変動額合計	8,363	8,363
当期末残高	21,706	30,070
少数株主持分		
前期末残高	73,965	70,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,646	5,772
当期変動額合計	△3,646	5,772
当期末残高	70,319	76,091
純資産合計		
前期末残高	4,305,687	4,363,850
当期変動額		
新株の発行	590	－
当期純利益又は当期純損失（△）	44,343	△125,487
連結除外による減少高	－	△13,571
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,229	26,366
当期変動額合計	58,162	△112,692
当期末残高	4,363,850	4,251,158

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	122,495	△10,844
減価償却費	187,199	146,049
減損損失	19,978	2,203
のれん償却額	52,401	49,694
株式報酬費用	8,363	8,363
貸倒引当金の増減額（△は減少）	151	△2,018
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1,477	2,863
受取利息及び受取配当金	△1,922	△2,207
支払利息	6,013	11,779
社債利息	2,243	－
為替差損益（△は益）	38,505	59,206
持分法による投資損益（△は益）	77,707	100,550
持分変動損益（△は益）	△40,924	△15,017
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	21,051
事業譲渡損益（△は益）	△26,333	－
投資事業組合運用損益（△は益）	23,709	30,568
投資有価証券評価損益（△は益）	62,449	58,994
投資有価証券売却損益（△は益）	－	3,592
関係会社株式売却損益（△は益）	△122,919	△388,713
関係会社債権放棄損	－	30,118
固定資産売却損益（△は益）	△3,331	－
固定資産除却損	2,864	2,016
売上債権の増減額（△は増加）	188,081	247,313
たな卸資産の増減額（△は増加）	△92,873	△107,931
仕入債務の増減額（△は減少）	△146,231	△162,262
未払金の増減額（△は減少）	△67,207	108,570
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,950	△13,361
その他	△3,725	111,064
小計	292,170	291,643
利息及び配当金の受取額	1,564	2,230
利息の支払額	△8,916	△10,183
法人税等の還付額	63,024	90,182
法人税等の支払額	△227,347	△73,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,494	300,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	20,000
有形固定資産の取得による支出	△18,653	△18,697
無形固定資産の取得による支出	△57,912	△70,870
有形固定資産の売却による収入	1,466	296
無形固定資産の売却による収入	76,804	－
投資有価証券の取得による支出	△131,404	△39,860
投資有価証券の売却による収入	－	3,499
敷金及び保証金の差入による支出	△44,879	△1,573
敷金及び保証金の回収による収入	18,799	4,435
預り保証金の返還による支出	△10,433	－
貸付けによる支出	△22,500	△30,000
貸付金の回収による収入	24,946	13,333
子会社株式の取得による支出	－	△5,790
関係会社株式の取得による支出	△35,590	△36,466
関係会社株式の売却による収入	159,400	441,438
関係会社社債の取得による支出	△35,560	△35,560
事業譲渡による収入	35,000	－
その他	△20,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,517	244,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△50,000	153,400
長期借入れによる収入	50,000	700,000
長期借入金の返済による支出	－	△353,400
新株予約権付社債の償還による支出	△200,000	－
株式の発行による収入	590	－
少数株主からの払込みによる収入	50,020	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,389	500,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,679	△79,510
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△107,093	965,509
現金及び現金同等物の期首残高	3,216,405	3,109,312
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,109,312	※1 4,074,822

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 ７社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America,Inc. 株式会社転送コム 納得福来速（上海）貿易有限公司 納得福来速商務諮詢（上海）有限公司は、平成22年２月３日に商号を納得福来速（上海）貿易有限公司へ変更しました。	連結子会社の数 ８社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America,Inc. Shop Airlines Europe B.V. 株式会社転送コム 納得福来速（上海）貿易有限公司 当連結会計年度おいて、Shop Airlines Europe B.V.は新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成23年５月５日であります。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 ６社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社オークファン アスマル株式会社 フラッタースケープ株式会社 ディールメート株式会社 当連結会計年度において、アスマル株式会社の株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成22年２月22日であり、決算日は５月20日であります。 当連結会計年度において、フラッタースケープ株式会社の株式を新規設立に伴い取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成22年５月10日であり、決算日は９月30日であります。 当連結会計年度において、ディールメート株式会社の株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成22年６月１日であり、決算日は９月30日であります。	持分法適用会社の数 ４社 主要な会社名 株式会社もしも アスマル株式会社 Luce Asia Holding Limited. 株式会社Open Network Lab (１)持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 第１四半期連結会計期間において持分法適用関連会社であったディールメート株式会社は、当社の連結子会社である株式会社ネットプライスによる同社株式の追加取得に伴い、第２四半期連結会計期間より持分法適用非連結子会社に変更しております。 なお、株式の追加取得日は平成23年３月31日であります。 第３四半期連結会計期間において、持分法適用非連結子会社であったディールメート株式会社は、当社の連結子会社である株式会社ネットプライスによる同社株式の売却に伴い、当第３四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。 なお、株式の売却日は平成23年４月15日であります。 ②変更後の持分法適用非連結子会社の数 ０社

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
２．持分法の適用に関する事項		(２)持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 第１四半期連結会計期間において、Luce Asia Holding Limited.の株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。 なお、株式の追加取得日は平成22年11月12日であり、決算日は12月31日であります。 第２四半期連結会計期間において、株式会社エムシープラスの株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。 なお、株式の売却日は平成23年２月22日であります。 第１四半期連結会計期間において持分法適用関連会社であったディールメート株式会社は、当社の連結子会社である株式会社ネットプライスによる同社株式の追加取得に伴い、第２四半期連結会計期間より持分法適用非連結子会社に変更しております。 なお、株式の追加取得日は平成23年３月31日であります。 第４四半期連結会計期間において、株式会社Open Network Labの株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。 なお、株式の取得日は平成23年９月１日であります。 第４四半期連結会計期間において、フラッタースケープ株式会社の株式を一部売却したこと及び、実質的な影響力も減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。 第４四半期連結会計期間において、株式会社オークファンの株式を一部売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。 なお、株式の売却日は平成23年９月30日であります。
３．連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、納得福来速（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
４．会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。 ロ　デリバティブ取引 時価法 ハ　たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ取引 同左 ハ　たな卸資産 商品、貯蔵品 同左
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　５～15年 工具器具備品　　５～15年 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（社内利用分） 社内における利用見込可能期間(５年以内)に基づく定額法によっております。 ハ　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。 平成20年９月30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（社内利用分） 同左 ハ　リース資産 同左
（３）重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ロ　ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　ポイント引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
(４) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(５) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 連結納税制度の適用 同左
５．連結子会社の資産及び負債評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
６．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
――――	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は7,995千円減少し、経常損失は7,995円、税金等調整前当期純損失は29,046千円それぞれ増加しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
――――	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年３月24日 内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
――――	包括利益の表示に関する会計基準等 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年６月30日企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年９月30日)	当連結会計年度 (平成23年９月30日)
※１．当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,200,000千円 借入実行高 700,000千円 差引額 500,000千円	※１．当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,800,000千円 借入実行高 560,000千円 差引額 1,240,000千円
※２．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 20,000千円 上記担保提供資産は、連結子会社の金融機関との為替予約取引に対する担保提供でありますが、当連結会計年度末現在、対応債務はありません。	２． ---------
３．株式会社もしもの仕入債務につき、10,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は66千円であります。	３． 株式会社もしもの仕入債務につき、10,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は494千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 828,299千円 広告宣伝費 377,884千円 販売手数料 291,265千円 物流費用 993,271千円 回収手数料 278,945千円 減価償却費 187,199千円 貸倒引当金繰入額 3,598千円 ポイント引当金繰入額 4,345千円 のれん償却額 52,401千円	※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 817,432千円 広告宣伝費 451,213千円 販売手数料 251,116千円 物流費用 769,029千円 回収手数料 210,030千円 減価償却費 146,049千円 貸倒引当金繰入額 1,406千円 ポイント引当金繰入額 7,753千円 のれん償却額 49,694千円
※２．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 658千円 ソフトウェア 2,205千円 計 2,864千円	※２．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,643千円 ソフトウェア 373千円 計 2,016千円
※３．減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 （１）減損損失を認識した主な資産 用途：コマースインキュベーション事業／種類：ソフトウェア／場所：東京都品川区(株式会社ネットプライスドットコム) （２）減損損失の認識に至った経緯 コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。 （３）減損損失の金額 ソフトウェア 19,978千円 計 19,978千円 （４）資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、投資先別及び事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。 （５）回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。	※３．減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 （１）減損損失を認識した主な資産 用途：コマースインキュベーション事業／種類：ソフトウェア／場所：東京都品川区(株式会社シアン) （２）減損損失の認識に至った経緯 コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。 （３）減損損失の金額 ソフトウェア 2,203千円 計 2,203千円 （４）資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、投資先別及び事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。 （５）回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。
※４．固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 514千円 ソフトウェア 2,816千円 計 3,331千円	※４． ----------

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)

※１ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	52,855千円
少数株主に係る包括利益	△22,890千円
計	29,964千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△2,716千円
為替換算調整勘定	13,534千円
計	10,818千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	113,024	42	―	113,066
合計	113,024	42	―	113,066
自己株式				
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加42株は新株予約権の権利行使による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	―	―	―	―	―	21,706
合計		―	―	―	―	―	21,706

(注) ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	113,066	―	―	113,066
合計	113,066	―	―	113,066
自己株式				
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	―	―	―	―	―	30,070
合計		―	―	―	―	―	30,070

(注) ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年９月30日現在)	(平成23年９月30日現在)
現金及び預金勘定 3,129,312千円	現金及び預金勘定 4,074,822千円
担保に供している定期預金 △20,000千円	
現金及び現金同等物 3,109,312千円	現金及び現金同等物 4,074,822千円

(セグメント情報等)

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)

	ギャザリング事業(千円)	バリューサイクル事業(千円)	コマースインキュベーション事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(１)外部顧客に対する売上高	9,088,252	2,182,582	894,179	12,165,014	―	12,165,014
(２)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,157	―	56,747	57,905	△57,905	―
計	9,089,409	2,182,582	950,926	12,222,919	△57,905	12,165,014
営業費用	8,970,393	2,114,998	1,165,122	12,250,513	△220,607	12,029,905
営業利益又は営業損失(△)	119,016	67,584	△214,195	△27,594	162,702	135,108
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,000,205	422,571	754,135	4,176,912	2,192,268	6,369,180
減価償却費	84,701	8,110	80,804	173,616	13,583	187,199
減損損失	―	―	19,978	19,978	―	19,978
資本的支出	18,645	23,052	28,748	70,445	8,290	78,735

(注) １．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」「24value.com」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業(「sekaimon」)、美容商品企画販売事業(「Syan」)、転送サービス事業(「転送コム」)

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は405,000千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,524,639千円であり、その主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業領域別にセグメントを構成し、「ギャザリング事業」及び「バリューサイクル事業」、「コマースインキュベーション事業」の３つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」「24value.com」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業（「sekaimon」）、美容商品企画販売事業(「Syan」)、転送サービス事業(「転送コム」)

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報　（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	ギャザリング事業	バリューサイクル事業	コマースインキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,833,235	2,934,555	1,022,908	10,790,700	―	10,790,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	153	―	43,019	43,173	△43,173	―
計	6,833,389	2,934,555	1,065,928	10,833,873	△43,173	10,790,700
セグメント利益又は損失（△）	△350,765	90,671	63,255	△196,838	114,191	△82,646
セグメント資産	2,165,761	646,128	1,125,331	3,937,222	2,841,362	6,778,584
その他の項目						
減価償却費	75,664	11,185	52,605	139,455	6,593	146,049
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,430	15,166	47,804	85,400	49,372	134,772

（注）１．セグメント利益の調整額114,191千円には、セグメント間取引消去6,415千円、未実現利益の消去△2千円、各報告セグメントに配分していない全社収益751,386千円及び全社費用△643,607千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．有形固定資産の増加額には、資産除去債務会計適用に伴う過年度取得見合い分61,567千円が含まれております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

	報告セグメント				調整額	合計
	ギャザリング事業	バリューサイクル事業	コマースインキュベーション事業	計		
減損損失	―	―	2,203	2,203	―	2,203

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

	報告セグメント				調整額	合計
	ギャザリング事業	バリューサイクル事業	コマースインキュベーション事業	計		
当期償却額	―	46,375	3,160	49,536	―	49,536
当期末残高	―	112,349	772	113,122	―	113,122

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日)を適用しております。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)	
１株当たり純資産額	38,462円03銭	１株当たり純資産額	37,320円13銭
１株当たり当期純利益金額	399円39銭	１株当たり当期純損失金額(△)	1,129円84銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	395円76銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期期純損失であるため記載しておりません。	

(注) １.１株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年９月30日)	当連結会計年度 (平成23年９月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,363,850	4,251,158
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	92,026	106,161
(うち少数株主持分(千円))	(70,319)	(76,091)
(うち新株予約権(千円))	(21,706)	(30,070)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,271,824	4,144,997
普通株式の発行済株式数(株)	113,066	113,066
普通株式の自己株式数(株)	2,000	2,000
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	111,066	111,066

(注) ２.１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	44,343	△125,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	44,343	△125,487
期中平均株式数(株)	111,028	111,066
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	1,018	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 1,639個)	――――

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
(資本準備金の額の減少) 平成22年11月11日開催の当社取締役会に基づく資本準備金の額の減少に関する議案について、平成22年12月10日開催の第11期定時株主総会において、下記のとおり承認可決されました。 １．資本準備金の額の減少の目的 今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保するため、会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振替えるものであります。 ２．資本準備金の額の減少の要領 平成22年９月30日現在の資本準備金の額のうち2,191,056千円全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。 ３．資本準備金の額の減少日程 ①取締役会決議日　平成22年11月11日 ②株主総会決議日　平成22年12月10日 ③債権者異議申述公告　平成22年12月13日 ④債権者異議申述最終期日　平成23年１月13日（予定） ⑤効力発生日　平成23年１月14日（予定）	---------

(開示の省略)

リース取引、有価証券、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合、関連当事者情報、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が低いと考えられるため開示を省略しております。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	（１）子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 （２）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。	（１）子会社株式及び関連会社株式 同左 （２）その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ取引	時価法	同左
３．固定資産の減価償却の方法	（１）有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　６～15年 工具器具備品　５～15年 （２）無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。 （３）リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。 平成20年９月30日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	（１）有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （２）無形固定資産（リース資産を除く） 同左 （３）リース資産 同左
４．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	（１）消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 （２）連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	（１）消費税等の会計処理 同左 （２）連結納税制度の適用 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
――――	資産除去債務に関する会計基準の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は5,836千円減少し、経常利益は5,836千円、税金等調整前当期純利益は25,132千円それぞれ減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
※１．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　650,000千円 借入実行高　450,000千円 差引額　200,000千円 ２．偶発債務 以下の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 株式会社ネットプライス　250,000千円 株式会社ショップエアライン　50,000千円 計　300,000千円 以下の関係会社について、仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。 株式会社転送コム　13,811千円 株式会社もしも　66千円 株式会社デファクトスタンダード　10,291千円 計　24,169千円	※１．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　1,150,000千円 借入実行高　550,000千円 差引額　600,000千円 ２．偶発債務 以下の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 株式会社ショップエアライン　213,400千円 以下の関係会社について、仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。 株式会社転送コム　17,732千円 株式会社もしも　537千円 計　18,270千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
※１．関係会社に係る注記 関係会社からの業務受託収入　549,041千円 関係会社からの賃貸資産関連収入　3,738千円 関係会社からの受取利息　3,434千円 関係会社への支払利息　5,378千円 関係会社への賃貸資産関連費用　4,032千円 関係会社からの固定資産売却益　3,331千円 関係会社からの事業譲渡益　9,500千円	※１．関係会社に係る注記 関係会社からの業務受託収入　538,103千円 関係会社からの賃貸資産関連収入　3,800千円 関係会社からの受取利息　4,058千円 関係会社への賃貸資産関連費用　3,072千円
※２．業務受託費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　65,669千円 給与手当　192,247千円 地代家賃　14,485千円 支払手数料　46,998千円 減価償却費　22,462千円	※２．業務受託費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　61,260千円 給与手当　171,001千円 地代家賃　17,549千円 支払手数料　43,650千円 減価償却費　7,254千円
※３．減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 （１）減損損失を認識した主な資産 用途：コマースインキュベーション事業／種類：ソフトウェア／場所：東京都品川区（株式会社ネットプライスドットコム） （２）減損損失の認識に至った経緯 コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。 （３）減損損失の金額 ソフトウェア　19,978千円 計　19,978千円 （４）資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。 （５）回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。	※３．　---------
※４．固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品　514千円 ソフトウェア　2,816千円 計　3,331千円	※４．　---------

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

当事業年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

(１株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)	
１株当たり純資産額	42,520円55銭	１株当たり純資産額	44,199円11銭
１株当たり当期純利益金額	2,250円79銭	１株当たり当期純利益金額	2,055円89銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	2,230円34銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	2,043円17銭

(注) １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	249,900	228,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	249,900	228,338
期中平均株式数(株)	111,028	111,066
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	1,018	691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 1,639個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 2,407個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
(資本準備金の額の減少) 平成22年11月11日開催の当社取締役会に基づく資本準備金の額の減少に関する議案について、平成22年12月10日開催の第11期定時株主総会において、承認可決されました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。	---------

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合、資産除去債務、賃貸不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が低いと考えられるため開示を省略しております。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません。

【訂正前】

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月27日

上場会社名　株式会社 ネットプライスドットコム　　上場取引所　東
コード番号　3328　URL　http://www.netprice.com
代表者　（役職名）代表取締役社長兼グループCEO　（氏名）佐藤 輝英
問合せ先責任者（役職名）常務取締役兼グループCFO　（氏名）中村 浩二　TEL 03-5739-3350

定時株主総会開催予定日　平成23年12月9日　有価証券報告書提出予定日　平成23年12月12日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年9月期の連結業績（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	10,790	△11.3	△82	―	△240	―	△76	―
22年9月期	12,165	△7.4	135	△51.3	52	△80.8	75	△13.3

（注）包括利益　23年9月期　△97百万円　（―%）　22年9月期　28百万円　（―%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	△689.97	―	△1.8	△3.6	△0.7
22年9月期	681.63	675.43	1.7	0.8	1.1

（参考）持分法投資損益　23年9月期　△101百万円　22年9月期　△77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	6,778	4,255	61.2	37,353.54
22年9月期	6,369	4,362	67.0	38,449.09

（参考）自己資本　23年9月期　4,148百万円　22年9月期　4,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	300	244	500	4,074
22年9月期	120	△60	△149	3,109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
23年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
24年9月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

（注）24年9月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成24年9月期の連結業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	1.9	100	△30.6	50	3.2	0	―	0.00
通期	12,000	11.2	250	―	150	―	50	―	450.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有

② ①以外の変更 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期	113,066 株	22年9月期	113,066 株
② 期末自己株式数	23年9月期	2,000 株	22年9月期	2,000 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	111,066 株	22年9月期	111,028 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、２ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
（８）表示方法の変更 …… 19
（９）追加情報 …… 19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
(連結貸借対照表関係) …… 20
(連結損益計算書関係) …… 21
(連結包括利益計算書関係) …… 21
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 23
(セグメント情報等) …… 23
(重要な後発事象) …… 27

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるグローバル経済は、欧州の金融不安による為替の変動や東南アジアをはじめ新興国の急成長など大きく変化しております。わが国経済は、円高の長期化や本年３月11日に発生した東日本大震災の影響により、消費支出は大きく冷えこみました。　このような状況の中、当社グループでは、ギャザリング事業においては、事業構造の見直し、バリューサイクル事業においては、ブランディングの継続強化、コマースインキュベーション事業においては、選択と集中による整理を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10,790,700千円（前期比11.3％減）、経常損失は240,984千円（前期は経常利益52,784千円）、当期純損失に関しましては76,632千円（前期は当期純利益75,679千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、商品、販売、集客のそれぞれにおいて、コンセプトや形態、手法について抜本的転換をはかる時期に入り、商品においては価格訴求偏重型から価値提案型へ、販売においては低価格・高回転から高付加価値・参加型へ、集客においてはプロモーション型マーケティングからコミュニケーション型マーケティングへと、商品ラインナップや販売方法だけではなく、事業の根本の考え方にまで見直しをかけ、大きな転換を図ってまいりました。当期はその過渡期であり、上半期を準備期間、下半期を移行期間として、お客様の声を取り入れた商品開発やユーザビリティの向上、送料の見直しなどに取り組んで参りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,833,389千円（前期比24.8％減）、営業損失は350,765千円（前期は営業利益119,016千円）となりました。

② バリューサイクル事業

バリューサイクル事業におきましては、前期に引き続き、さらなるブランディングの強化に取り組みました。特にテレビCMをはじめ、複数メディアを活用したクロスメディアマーケティングに注力することで認知度を向上させ、買取りの増加につなげることができました。また同時に、増加する買取りに対応するための人員増強とオペレーションの強化にも注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,934,555千円（前期比34.4％増）、営業利益は90,671千円（前期比34.2％増）となりました。

③ コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、グローバルショッピング事業「sekaimon」では、円高の更なる進展を背景に、内外価格差への高いアテンションと、雑誌やソーシャルメディアを活用した集客施策が奏功し、取扱額を拡大させることができました。また、欧州への横展開の準備を進め、イギリスの商品の取り扱いを一部開始いたしました。

海外転送事業「転送コム」では、ECサイトとの提携拡大による認知度の向上とクレジットカード不正防止システムの導入や倉庫の移転増床によるサービスクオリティの向上に努めてまいりました。また、美容商品企画販売事業の「シアン」をギャザリング事業に移管することで事業の整理を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,065,928千円（前期比12.0％増）、営業利益は63,255千円（前期は営業損失214,195千円）となりました。

次期の見通しにつきましては、「ギャザリング事業」におきましては、リピート率向上に向けたマーケティング、コミュニケーションの強化、スマートフォンによる売上増、オリジナル商品の開発等による売上総利益の向上などを狙い、黒字転換と再成長に向けて邁進する予定であります。また、「バリューサイクル事業」におきましては、引き続きクロスメディアマーケティングによる集客とオペレーション強化による規模拡大を進め、「コマースインキュベーション事業」のうちグローバルショッピング事業につきましては、欧州における取扱い地域の拡大を進めてまいります。

その結果、連結売上高12,000,000千円（前期比11.2％増）、連結営業利益250,000千円、連結経常利益150,000千円、連結当期純利益50,000千円となる見込みです。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,378,630千円（前期比651,699千円増）となりました。主な増加要因としましては、現金及び預金945,510千円の増加であり、減少要因としましては、受取手形及び売掛金243,296千円の減少であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,399,954千円（前期比242,294千円減）となりました。主な減少要因としましては,のれん49,694千円,投資有価証券51,733千円、関係会社株式63,904千円の減少であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,218,228千円（前期比244,601千円増）となりました。主な増加要因としましては、短期借入金137,344千円、1年内返済予定の長期借入金153,200千円の増加であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、304,805千円（前期比271,360千円増）となりました。主な増加要因としましては、長期借入金193,400千円、資産除去債務64,375千円の増加であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,255,550千円（前期比106,557千円減）となりました。減少要因としましては、利益剰余金90,203千円の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ965,509千円増加し、4,074,822千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、300,834千円（前期比180,340千円増）となりました。その主な増加要因としましては、減価償却費146,049千円、売上債権の減少247,313千円、未払金の増加102,435千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、244,185千円（前期比304,702千円増）となりました。その主な増加要因としましては、関係会社株式の売却による収入441,438千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、500,000千円（前期比649,389千円増）となりました。その主な増加要因としましては、長期借入による収入700,000千円であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年９月期	平成20年９月期	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月期
自己資本比率（%）	76.9	71.0	62.7	67.0	61.2
時価ベースの自己資本比（%）	129.3	126.0	128.3	119.1	53.4
債務償還年数（年）	―	0.4	2.3	6.0	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	169.2	81.4	14.5	25.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

３．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

５．平成19年９月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の最大化を図るため、既存事業の成長加速化と新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。また急激な経営環境の変化に備えるためにも、これまで利益配当は実施しておりませんでした。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は最も重要な経営課題として位置づけており、早期に事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。次期（平成24年９月期）の配当は、現時点では未定であります。今後の業績動向などを勘案したうえで、決定開示させていただきます。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成23年９月30日現在、当社（株式会社ネットプライスドットコム）、子会社８社及び関連会社４社によって構成され、ギャザリング事業、バリューサイクル事業、コマースインキュベーション事業を主たる事業としております。

事業区分	会社名	主な事業内容	当社との関係
ギャザリング事業	株式会社ネットプライス	インターネット上の通信販売事業	連結子会社
バリューサイクル事業	株式会社デファクトスタンダード	インターネット上のブランド品等中古品買取販売事業	連結子会社
コマースインキュベーション事業	株式会社ショップエアライン	グローバルショッピング事業	連結子会社
	Shop Airlines America,Inc.		連結子会社
	Shop Airlines Europe B.V.		連結子会社
	株式会社転送コム	海外転送事業	連結子会社

（１）ギャザリング事業

株式会社ネットプライスが、PC、携帯及びスマートフォン上で商品販売事業を行っております。ネットプライスでは、お客様へ（商品との）「発見のよろこび」「出会いのたのしみ」を提供し、お客様からネットプライスへ「参加」「共感」していただく、お客様と「いいことをおしえあう」関係性を持ったサイトを目指し、サービスを提供しております。

（２）バリューサイクル事業

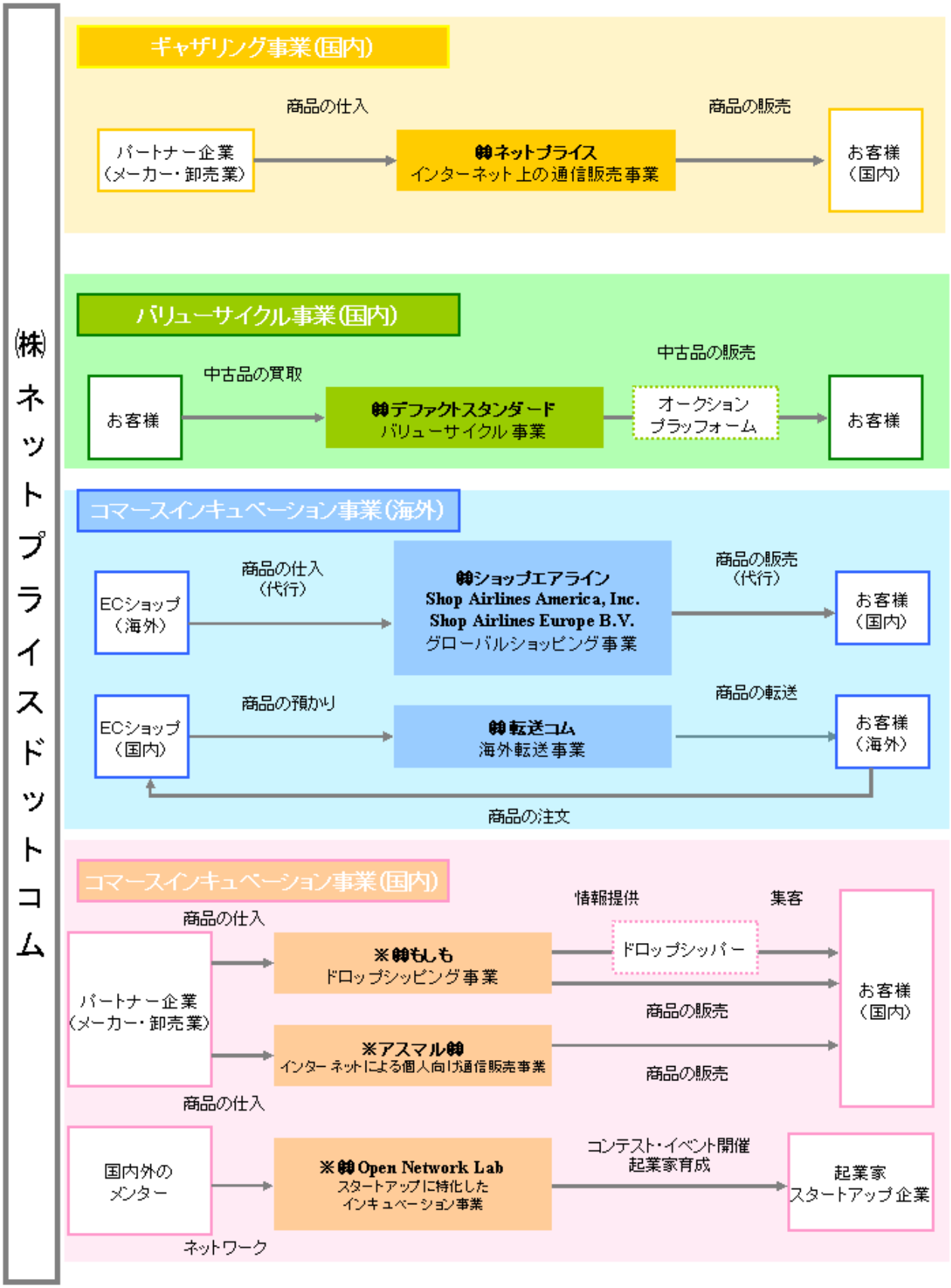
株式会社デファクトスタンダードが、ブランド品、時計、アクセサリーなどをお客様からインターネット上のサイト「ブランディア」を通じて宅配を使って買取り、メンテナンス後ネットオークション等のチャネルを通じて販売するCtoBtoCモデルによるバリューサイクル事業を行っております。

（３）コマースインキュベーション事業

主要な事業としては、グローバルショッピング事業として株式会社ショップエアラインが世界最大のマーケットプレイス運営企業eBayとの提携のもと、世界中の商品を日本にいながら購入できるサービス「sekaimon」と、海外転送事業として株式会社転送コムが海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行（転送）するサービス「転送コム」があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりとなります。

［事業系統図］



（注）無印　連結子会社
※印　持分法適用会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、世界中のモノやサービスが「安く、便利に、簡単に」流通する仕組みを創ることで、世界中の個人の豊かさの増大に寄与し、自由と選択肢の多い社会を実現することをミッション（存在意義）としております。そのために、インターネットと流通（コマース）を事業ドメインとし、インターネットならではの新たな業態と市場を創造し続けることを目指しております。インターネットは、「スピード、リアルタイム性、利便性、グローバル性」が大きな利点と考えており、インターネットをフル活用した流通モデルを創造し、ネット流通生態系を構築していくことを基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として、流通総額、売上高営業利益率、クロスボーダー比率を重視する数値としてあげております。インターネットを通じた当社グループのビジネスが、国内外のEコマース市場における１つの「業態」として認知され、確固たるポジションを確立するうえで、流通総額1,000億円が最低限の基準となると考えており、インターネットをフル活用した流通モデルを創造していくうえで、売上高営業利益率10％を目標としております。また、クロスボーダーでの流通をグループ全体の流通総額の50％まで高めていくことを目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ギャザリング事業におきましては、現在進めている事業転換を計画どおりに進め、再成長を目指します。当事業のミッションである『さまざまな“買い方”を通じて、お客様に「発見のよろこび」「出会いのたのしみ」を提供し、お客様の「参加」「共感」を得ることでお客様と深い絆を結び、共に進化し、成長しつづける』を愚直に推進してまいります。

バリューサイクル事業におきましては、ブランディングについて一定の成果をあげつつあり、今後は規模の拡大を追求していくフェーズであると考えています。積極的な広告宣伝は維持しつつ、増加する買取りと販売の体制をどう構築していくかが重要な課題であると考えております。

コマースインキュベーション事業におきましては、主な事業であるグローバルショッピング事業の対象地域の拡大が中期的な目標であります。既に欧州展開の準備を開始しておりますが、対象国を拡大していく中で、新しい通貨の取り扱い、物流通関業務等に対応していく必要があります。当社グループでは事業拡大にあたり、積極的に現地の適切な提携先とのパートナーシップの構築を進めることで対応していく予定であります。

また、新たな業態や市場の創造を標榜する当社グループは、中長期的な経営戦略として、一定の範囲内の投資で、既存事業の基盤をフル活用した新規事業の創造も行ってまいります。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年９月30日）	当連結会計年度 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,129,312	4,074,822
受取手形及び売掛金	905,467	662,171
商品	299,983	407,563
繰延税金資産	14,083	15,624
その他	381,439	219,785
貸倒引当金	△3,355	△1,337
流動資産合計	4,726,931	5,378,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	135,237	196,123
減価償却累計額	△38,810	△79,733
建物及び構築物（純額）	96,427	116,389
工具、器具及び備品	378,495	345,214
減価償却累計額	△308,672	△301,085
工具、器具及び備品（純額）	69,823	44,129
有形固定資産合計	166,250	160,519
無形固定資産		
のれん	162,816	113,122
ソフトウエア	183,572	151,767
その他	496	496
無形固定資産合計	346,886	265,386
投資その他の資産		
投資有価証券	406,013	354,279
関係会社株式	156,005	92,100
敷金及び保証金	354,705	351,803
繰延税金資産	21,608	7,533
その他	190,779	168,329
投資その他の資産合計	1,129,111	974,047
固定資産合計	1,642,248	1,399,954
資産合計	6,369,180	6,778,584

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年９月30日）	当連結会計年度 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,391	600,129
短期借入金	※1 700,000	※1 837,344
1年内返済予定の長期借入金	16,600	169,800
未払金	300,752	388,375
未払法人税等	45,324	59,947
ポイント引当金	4,345	7,209
その他	144,212	155,423
流動負債合計	1,973,627	2,218,228
固定負債		
長期借入金	33,400	226,800
繰延税金負債	－	13,539
資産除去債務	－	64,375
その他	45	90
固定負債合計	33,445	304,805
負債合計	2,007,072	2,523,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,331,417
資本剰余金	2,191,056	2,191,056
利益剰余金	79,777	△10,426
自己株式	△285,067	△285,067
株主資本合計	4,317,184	4,226,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,985	△2,154
為替換算調整勘定	△36,812	△76,118
その他の包括利益累計額合計	△46,797	△78,272
新株予約権	21,706	30,070
少数株主持分	70,014	76,772
純資産合計	4,362,107	4,255,550
負債純資産合計	6,369,180	6,778,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
売上高	12,165,014	10,790,700
売上原価	7,286,169	6,093,737
売上総利益	4,878,844	4,696,962
販売費及び一般管理費	※1 4,743,736	※1 4,779,609
営業利益又は営業損失（△）	135,108	△82,646
営業外収益		
受取利息	1,886	2,158
受取ロイヤリティー	11,216	－
業務受託収入	8,442	－
投資有価証券売却益	－	3,150
雑収入	10,968	15,397
営業外収益合計	32,512	20,706
営業外費用		
支払利息	6,013	11,779
社債利息	2,243	－
為替差損	843	27,877
投資事業組合運用損	23,709	30,568
投資有価証券売却損	－	6,742
持分法による投資損失	77,707	100,550
雑損失	4,318	1,526
営業外費用合計	114,836	179,044
経常利益又は経常損失（△）	52,784	△240,984
特別利益		
持分変動利益	40,924	17,687
関係会社株式売却益	122,919	388,713
固定資産売却益	※4 3,331	－
事業譲渡益	26,333	－
特別利益合計	193,508	406,400
特別損失		
持分変動損失	－	2,669
固定資産除却損	※2 2,864	※2 2,016
減損損失	※3 19,978	※3 2,203
投資有価証券評価損	62,449	58,994
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	21,051
関係会社債権放棄損	－	30,118
特別損失合計	85,292	117,054
税金等調整前当期純利益	161,000	48,361
法人税、住民税及び事業税	66,978	80,467
法人税等調整額	36,370	23,377
法人税等合計	103,349	103,844
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△55,482
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△18,028	21,150
当期純利益又は当期純損失（△）	75,679	△76,632

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	―	△55,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	7,831
為替換算調整勘定	―	△48,081
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△1,372
その他の包括利益合計	―	※2 △41,622
包括利益	―	※1 △97,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	△109,479
少数株主に係る包括利益	―	12,374

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,331,122	2,331,417
当期変動額		
新株の発行	295	－
当期変動額合計	295	－
当期末残高	2,331,417	2,331,417
資本剰余金		
前期末残高	2,190,760	2,191,056
当期変動額		
新株の発行	295	－
当期変動額合計	295	－
当期末残高	2,191,056	2,191,056
利益剰余金		
前期末残高	4,098	79,777
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	75,679	△76,632
連結除外による減少高	－	△13,571
当期変動額合計	75,679	△90,204
当期末残高	79,777	△10,426
自己株式		
前期末残高	△285,067	△285,067
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△285,067	△285,067
株主資本合計		
前期末残高	4,240,914	4,317,184
当期変動額		
新株の発行	590	－
当期純利益又は当期純損失（△）	75,679	△76,632
連結除外による減少高	－	△13,571
当期変動額合計	76,269	△90,204
当期末残高	4,317,184	4,226,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,268	△9,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,716	7,831
当期変動額合計	△2,716	7,831
当期末残高	△9,985	△2,154
為替換算調整勘定		
前期末残高	△15,267	△36,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,545	△39,305
当期変動額合計	△21,545	△39,305
当期末残高	△36,812	△76,118
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△22,535	△46,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,261	△31,474
当期変動額合計	△24,261	△31,474
当期末残高	△46,797	△78,272
新株予約権		
前期末残高	13,343	21,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,363	8,363
当期変動額合計	8,363	8,363
当期末残高	21,706	30,070
少数株主持分		
前期末残高	73,965	70,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,951	6,758
当期変動額合計	△3,951	6,758
当期末残高	70,014	76,772
純資産合計		
前期末残高	4,305,687	4,362,107
当期変動額		
新株の発行	590	－
当期純利益又は当期純損失（△）	75,679	△76,632
連結除外による減少高	－	△13,571
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,849	△16,352
当期変動額合計	56,419	△106,557
当期末残高	4,362,107	4,255,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,000	48,361
減価償却費	187,199	146,049
減損損失	19,978	2,203
のれん償却額	52,401	49,694
株式報酬費用	8,363	8,363
貸倒引当金の増減額（△は減少）	151	△2,018
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1,477	2,863
受取利息及び受取配当金	△1,922	△2,207
支払利息	6,013	11,779
社債利息	2,243	－
持分法による投資損益（△は益）	77,707	100,550
持分変動損益（△は益）	△40,924	△15,017
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	21,051
事業譲渡損益（△は益）	△26,333	－
投資事業組合運用損益（△は益）	23,709	30,568
投資有価証券評価損益（△は益）	62,449	58,994
投資有価証券売却損益（△は益）	－	3,592
関係会社株式売却損益（△は益）	△122,919	△388,713
関係会社債権放棄損	－	30,118
固定資産売却損益（△は益）	△3,331	－
固定資産除却損	2,864	2,016
売上債権の増減額（△は増加）	188,081	247,313
たな卸資産の増減額（△は増加）	△92,873	△107,931
仕入債務の増減額（△は減少）	△146,231	△162,262
未払金の増減額（△は減少）	△65,464	102,435
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,950	△13,361
その他	△5,468	117,199
小計	292,170	291,643
利息及び配当金の受取額	1,564	2,230
利息の支払額	△8,916	△10,183
法人税等の還付額	63,024	90,182
法人税等の支払額	△227,347	△73,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,494	300,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	20,000
有形固定資産の取得による支出	△18,653	△18,697
無形固定資産の取得による支出	△57,912	△70,870
有形固定資産の売却による収入	1,466	296
無形固定資産の売却による収入	76,804	－
投資有価証券の取得による支出	△131,404	△39,860
投資有価証券の売却による収入	－	3,499
敷金及び保証金の差入による支出	△44,879	△1,573
敷金及び保証金の回収による収入	18,799	4,435
預り保証金の返還による支出	△10,433	－
貸付けによる支出	△22,500	△30,000
貸付金の回収による収入	24,946	13,333
子会社株式の取得による支出	－	△5,790
関係会社株式の取得による支出	△35,590	△36,466
関係会社株式の売却による収入	159,400	441,438
関係会社社債の取得による支出	△35,560	△35,560
事業譲渡による収入	35,000	－
その他	△20,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,517	244,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△50,000	153,400
長期借入れによる収入	50,000	700,000
長期借入金の返済による支出	－	△353,400
新株予約権付社債の償還による支出	△200,000	－
株式の発行による収入	590	－
少数株主からの払込みによる収入	50,020	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,389	500,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,679	△79,510
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△107,093	965,509
現金及び現金同等物の期首残高	3,216,405	3,109,312
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,109,312	※1 4,074,822

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 ７社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America,Inc. 株式会社転送コム 納得福来速（上海）貿易有限公司 納得福来速商務諮詢（上海）有限公司は、平成22年２月３日に商号を納得福来速（上海）貿易有限公司へ変更しました。	連結子会社の数 ８社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America,Inc. Shop Airlines Europe B.V. 株式会社転送コム 納得福来速（上海）貿易有限公司 当連結会計年度おいて、Shop Airlines Europe B.V.は新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成23年５月５日であります。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 ６社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社オークファン アスマル株式会社 フラッタースケープ株式会社 ディールメート株式会社 当連結会計年度において、アスマル株式会社の株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成22年２月22日であり、決算日は５月20日であります。 当連結会計年度において、フラッタースケープ株式会社の株式を新規設立に伴い取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成22年５月10日であり、決算日は９月30日であります。 当連結会計年度において、ディールメート株式会社の株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成22年６月１日であり、決算日は９月30日であります。	持分法適用会社の数 ４社 主要な会社名 株式会社もしも アスマル株式会社 Luce Asia Holding Limited. 株式会社Open Network Lab (１)持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 第１四半期連結会計期間において持分法適用関連会社であったディールメート株式会社は、当社の連結子会社である株式会社ネットプライスによる同社株式の追加取得に伴い、第２四半期連結会計期間より持分法適用非連結子会社に変更しております。 なお、株式の追加取得日は平成23年３月31日であります。 第３四半期連結会計期間において、持分法適用非連結子会社であったディールメート株式会社は、当社の連結子会社である株式会社ネットプライスによる同社株式の売却に伴い、当第３四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。 なお、株式の売却日は平成23年４月15日であります。 ②変更後の持分法適用非連結子会社の数 ０社

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
２．持分法の適用に関する事項		(２)持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 第１四半期連結会計期間において、Luce Asia Holding Limited.の株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。 なお、株式の追加取得日は平成22年11月12日であり、決算日は12月31日であります。 第２四半期連結会計期間において、株式会社エムシープラスの株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。 なお、株式の売却日は平成23年２月22日であります。 第１四半期連結会計期間において持分法適用関連会社であったディールメート株式会社は、当社の連結子会社である株式会社ネットプライスによる同社株式の追加取得に伴い、第２四半期連結会計期間より持分法適用非連結子会社に変更しております。 なお、株式の追加取得日は平成23年３月31日であります。 第４四半期連結会計期間において、株式会社Open Network Labの株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。 なお、株式の取得日は平成23年９月１日であります。 第４四半期連結会計期間において、フラッタースケープ株式会社の株式を一部売却したこと及び、実質的な影響力も減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。 第４四半期連結会計期間において、株式会社オークファンの株式を一部売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。 なお、株式の売却日は平成23年９月30日であります。
３．連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、納得福来速（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
４．会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。 ロ　デリバティブ取引 時価法 ハ　たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ取引 同左 ハ　たな卸資産 商品、貯蔵品 同左
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　５～15年 工具器具備品　　５～15年 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（社内利用分） 社内における利用見込可能期間(５年以内)に基づく定額法によっております。 ハ　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。 平成20年９月30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（社内利用分） 同左 ハ　リース資産 同左
（３）重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ロ　ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　ポイント引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
(４) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(５) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 連結納税制度の適用 同左
５．連結子会社の資産及び負債評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
６．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
――――	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は7,995千円減少し、経常損失は7,995円、税金等調整前当期純損失は29,046千円それぞれ増加しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
――――	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年３月24日 内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
――――	包括利益の表示に関する会計基準等 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年６月30日企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年９月30日)	当連結会計年度 (平成23年９月30日)
※１．当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,200,000千円 借入実行高 700,000千円 差引額 500,000千円	※１．当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,800,000千円 借入実行高 560,000千円 差引額 1,240,000千円
※２．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 20,000千円 上記担保提供資産は、連結子会社の金融機関との為替予約取引に対する担保提供でありますが、当連結会計年度末現在、対応債務はありません。	２． ---------
３．株式会社もしもの仕入債務につき、10,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は66千円であります。	３． 株式会社もしもの仕入債務につき、10,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は494千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 828,299千円 広告宣伝費 377,884千円 販売手数料 291,265千円 物流費用 993,271千円 回収手数料 278,945千円 減価償却費 187,199千円 貸倒引当金繰入額 3,598千円 ポイント引当金繰入額 4,345千円 のれん償却額 52,401千円	※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 817,432千円 広告宣伝費 451,213千円 販売手数料 251,116千円 物流費用 769,029千円 回収手数料 210,030千円 減価償却費 146,049千円 貸倒引当金繰入額 1,406千円 ポイント引当金繰入額 7,753千円 のれん償却額 49,694千円
※２．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 658千円 ソフトウェア 2,205千円 計 2,864千円	※２．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,643千円 ソフトウェア 373千円 計 2,016千円
※３．減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 （１）減損損失を認識した主な資産	※３．減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 （１）減損損失を認識した主な資産
用途 / 種類 / 場所 コマースインキュベーション事業 / ソフトウェア / 東京都品川区(株式会社ネットプライスドットコム)	用途 / 種類 / 場所 コマースインキュベーション事業 / ソフトウェア / 東京都品川区(株式会社シアン)
（２）減損損失の認識に至った経緯 コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。 （３）減損損失の金額 ソフトウェア 19,978千円 計 19,978千円 （４）資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、投資先別及び事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。 （５）回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。	（２）減損損失の認識に至った経緯 コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。 （３）減損損失の金額 ソフトウェア 2,203千円 計 2,203千円 （４）資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、投資先別及び事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。 （５）回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。
※４．固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 514千円 ソフトウェア 2,816千円 計 3,331千円	※４． ----------

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)

※１ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	51,418千円
少数株主に係る包括利益	△22,649千円
計	28,768千円

※２ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△2,716千円
為替換算調整勘定	△26,166千円
計	△28,883千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	113,024	42	―	113,066
合計	113,024	42	―	113,066
自己株式				
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加42株は新株予約権の権利行使による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	―	―	―	―	―	21,706
合計		―	―	―	―	―	21,706

(注) ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	113,066	―	―	113,066
合計	113,066	―	―	113,066
自己株式				
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	―	―	―	―	―	30,070
合計		―	―	―	―	―	30,070

(注) ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年９月30日現在)	(平成23年９月30日現在)
現金及び預金勘定 3,129,312千円	現金及び預金勘定 4,074,822千円
担保に供している定期預金 △20,000千円	
現金及び現金同等物 3,109,312千円	現金及び現金同等物 4,074,822千円

(セグメント情報等)

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)

	ギャザリング事業(千円)	バリューサイクル事業(千円)	コマースインキュベーション事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(１)外部顧客に対する売上高	9,088,252	2,182,582	894,179	12,165,014	―	12,165,014
(２)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,157	―	56,747	57,905	△57,905	―
計	9,089,409	2,182,582	950,926	12,222,919	△57,905	12,165,014
営業費用	8,970,393	2,114,998	1,165,122	12,250,513	△220,607	12,029,905
営業利益又は営業損失(△)	119,016	67,584	△214,195	△27,594	162,702	135,108
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,000,205	422,571	754,135	4,176,912	2,192,268	6,369,180
減価償却費	84,701	8,110	80,804	173,616	13,583	187,199
減損損失	―	―	19,978	19,978	―	19,978
資本的支出	18,645	23,052	28,748	70,445	8,290	78,735

(注) １．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」「24value.com」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業(「sekaimon」)、美容商品企画販売事業(「Syan」)、転送サービス事業(「転送コム」)

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は405,000千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,524,639千円であり、その主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業領域別にセグメントを構成し、「ギャザリング事業」及び「バリューサイクル事業」、「コマースインキュベーション事業」の３つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」「24value.com」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業（「sekaimon」）、美容商品企画販売事業(「Syan」)、転送サービス事業(「転送コム」)

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報　（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	ギャザリング事業	バリューサイクル事業	コマースインキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,833,235	2,934,555	1,022,908	10,790,700	―	10,790,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	153	―	43,019	43,173	△43,173	―
計	6,833,389	2,934,555	1,065,928	10,833,873	△43,173	10,790,700
セグメント利益又は損失（△）	△350,765	90,671	63,255	△196,838	114,191	△82,646
セグメント資産	2,165,761	646,128	1,125,331	3,937,222	2,841,362	6,778,584
その他の項目						
減価償却費	75,664	11,185	52,605	139,455	6,593	146,049
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,430	15,166	47,804	85,400	49,372	134,772

（注）１．セグメント利益の調整額114,191千円には、セグメント間取引消去6,415千円、未実現利益の消去△2千円、各報告セグメントに配分していない全社収益751,386千円及び全社費用△643,607千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．有形固定資産の増加額には、資産除去債務会計適用に伴う過年度取得見合い分61,567千円が含まれております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

	報告セグメント				調整額	合計
	ギャザリング事業	バリューサイクル事業	コマースインキュベーション事業	計		
減損損失	―	―	2,203	2,203	―	2,203

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

	報告セグメント				調整額	合計
	ギャザリング事業	バリューサイクル事業	コマースインキュベーション事業	計		
当期償却額	―	46,375	3,160	49,536	―	49,536
当期末残高	―	112,349	772	113,122	―	113,122

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日)を適用しております。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)	
１株当たり純資産額	38,449円09銭	１株当たり純資産額	37,353円54銭
１株当たり当期純利益金額	681円63銭	１株当たり当期純損失金額(△)	689円97銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	675円43銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期期純損失であるため記載しておりません。	

(注) １.１株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年９月30日)	当連結会計年度 (平成23年９月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,362,107	4,255,550
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	91,721	106,842
(うち少数株主持分(千円))	(70,014)	(76,772)
(うち新株予約権(千円))	(21,706)	(30,070)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,270,386	4,148,707
普通株式の発行済株式数(株)	113,066	113,066
普通株式の自己株式数(株)	2,000	2,000
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	111,066	111,066

(注) ２.１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	75,679	△76,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	75,679	△76,632
期中平均株式数(株)	111,028	111,066
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	1,018	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 1,639個)	――――

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
(資本準備金の額の減少) 平成22年11月11日開催の当社取締役会に基づく資本準備金の額の減少に関する議案について、平成22年12月10日開催の第11期定時株主総会において、下記のとおり承認可決されました。 １．資本準備金の額の減少の目的 今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保するため、会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振替えるものであります。 ２．資本準備金の額の減少の要領 平成22年９月30日現在の資本準備金の額のうち2,191,056千円全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。 ３．資本準備金の額の減少日程 ①取締役会決議日　平成22年11月11日 ②株主総会決議日　平成22年12月10日 ③債権者異議申述公告　平成22年12月13日 ④債権者異議申述最終期日　平成23年１月13日（予定） ⑤効力発生日　平成23年１月14日（予定）	---------

(開示の省略)

リース取引、有価証券、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合、関連当事者情報、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が低いと考えられるため開示を省略しております。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	（１）子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 （２）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。	（１）子会社株式及び関連会社株式 同左 （２）その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ取引	時価法	同左
３．固定資産の減価償却の方法	（１）有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　６～15年 工具器具備品　５～15年 （２）無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。 （３）リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。 平成20年９月30日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	（１）有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （２）無形固定資産（リース資産を除く） 同左 （３）リース資産 同左
４．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	（１）消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 （２）連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	（１）消費税等の会計処理 同左 （２）連結納税制度の適用 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
――――	資産除去債務に関する会計基準の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は5,836千円減少し、経常利益は5,836千円、税金等調整前当期純利益は25,132千円それぞれ減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
※１．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　650,000千円 借入実行高　450,000千円 差引額　200,000千円 ２．偶発債務 以下の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 株式会社ネットプライス　250,000千円 株式会社ショップエアライン　50,000千円 計　300,000千円 以下の関係会社について、仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。 株式会社転送コム　13,811千円 株式会社もしも　66千円 株式会社デファクトスタンダード　10,291千円 計　24,169千円	※１．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　1,150,000千円 借入実行高　550,000千円 差引額　600,000千円 ２．偶発債務 以下の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 株式会社ショップエアライン　213,400千円 以下の関係会社について、仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。 株式会社転送コム　17,732千円 株式会社もしも　537千円 計　18,270千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
※１．関係会社に係る注記 関係会社からの業務受託収入　549,041千円 関係会社からの賃貸資産関連収入　3,738千円 関係会社からの受取利息　3,434千円 関係会社への支払利息　5,378千円 関係会社への賃貸資産関連費用　4,032千円 関係会社からの固定資産売却益　3,331千円 関係会社からの事業譲渡益　9,500千円	※１．関係会社に係る注記 関係会社からの業務受託収入　538,103千円 関係会社からの賃貸資産関連収入　3,800千円 関係会社からの受取利息　4,058千円 関係会社への賃貸資産関連費用　3,072千円
※２．業務受託費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　65,669千円 給与手当　192,247千円 地代家賃　14,485千円 支払手数料　46,998千円 減価償却費　22,462千円	※２．業務受託費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　61,260千円 給与手当　171,001千円 地代家賃　17,549千円 支払手数料　43,650千円 減価償却費　7,254千円
※３．減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 （１）減損損失を認識した主な資産 用途：コマースインキュベーション事業／種類：ソフトウェア／場所：東京都品川区(株式会社ネットプライスドットコム) （２）減損損失の認識に至った経緯 コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。 （３）減損損失の金額 ソフトウェア　19,978千円 計　19,978千円 （４）資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。 （５）回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。	※３．　---------
※４．固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品　514千円 ソフトウェア　2,816千円 計　3,331千円	※４．　---------

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

当事業年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

(１株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)	
１株当たり純資産額	42,520円55銭	１株当たり純資産額	44,199円11銭
１株当たり当期純利益金額	2,250円79銭	１株当たり当期純利益金額	2,055円89銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	2,230円34銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	2,043円17銭

(注) １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	249,900	228,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	249,900	228,338
期中平均株式数(株)	111,028	111,066
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	1,018	691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 1,639個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 2,407個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
(資本準備金の額の減少) 平成22年11月11日開催の当社取締役会に基づく資本準備金の額の減少に関する議案について、平成22年12月10日開催の第11期定時株主総会において、承認可決されました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。	---------

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合、資産除去債務、賃貸不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が低いと考えられるため開示を省略しております。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません。